

平成28年 4月30日

坂井市議会

議長 橋本 充雄 殿



会 派 名 日本共産党議員団
報 告 者 畑野 麻美子

視 察 研 修 報 告

当会派は、下記のとおり、研修会に参加したので報告します。

1. 日 時 平成28年4月20日(水) 日帰り
2. 研 修 福井県女性の会 視察研修
3. 参加者 畑野 麻美子
4. 会 場 丹後市役所、寄り添い支援総合サポートセンター

5. 研修内容

○小中一貫教育について(京丹後市教育委員会より説明)

複式学級の学校を小中一貫校とすることとする方向性を示した。住民への説明は500回(3年間)に及ぶ。丹後市学校再配置計画も計画を作ってから説明するのではなく、住民の意見を聞いた中から組み立てていった。

再配置計画案でのパブリックコメントも363件あり、住民の意識の高さが見られる。再配置とは、統合ではなく新たな学校づくりである。再配置では学校名も校歌も新しくすることとした。

スクールバスは、部活の朝練の時間、登校時間、下校時間、部活が終わる時間と中学校は一日に4回だす。距離は3キロを基準としているが、道が狭いところや家の少ないところは3キロを下回っても支援をしている。予算は約2億円かかるが、スクールバスは無料である。

「小中一貫教育」を重要な改善の手法として、保幼小中の学園の共通の子ども像を設定した。中学校の教師が小学校で学習を指導するなど、教員が興味を超えて指導に当たる授業を実施。

課題としては、『教師の負担感、多忙感、小中合同の研修時間の確保など課題もあるが、子どもたちの成果に表れると多忙感の解消につながるとのこと。』

大きな意味で学校づくりという一体感が感じられた。また、通学バスは無料であると同時に、手厚い配慮（がなされていた）。



毎週水曜日 職員全員が京友社でおもてなし



教育委員会から説明

○寄り添い支援総合サポートセンター

寄り添い支援総合サポートセンターは平成25年度に設置した寄り添い支援総合サポートチームにより、総合的・包括的な相談を各所から受けて、問題の整理から解決をするための支援を実施している。

人口約5万の自治体で、独自の福祉事務所を構え、正規職員4名、嘱託職員9名、軽13名で構成され、一人の相談に二人の相談員で対応する体制になっている。坂井市のように福祉課の職員と兼務になっていないことが、手厚く住民サービスにつながっていると感じた。

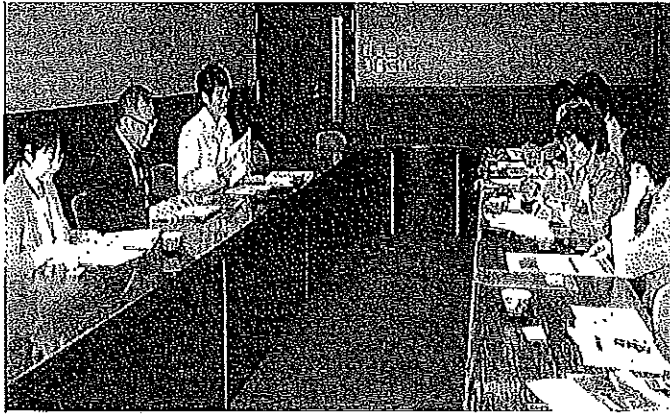
サポートセンターの居場所事業は、「生活のリズム」や「社会的な関係の（仲間づくり）など集いの場をつくるとともに「就労の準備・訓練」のための通所の場である。

初めは福祉事務所に居場所を求めてくるひとたちが会議所などを居場所にし、そこでお弁当を買ってきて一日を過ごしたりしていたが、場所が狭くなり、旧保育所を改修し、居場所とした。

そこで、自由にゆったり過ごす人、就労体験をしたり、ものづくり体験などで、コミュニケーションスキルを身につける。

寄り添い支援は、「誰一人置きざりにしないまちづくり」

《幸福のまちづくり》 《自殺のない社会づくり》



福祉課と 寄り添い支援センターからの説明



旧保育所で居場所事業



居場所事業 ものづくり体験 (はしづくり体験)

会派内供覧

--	--	--

平成28年4月30日

坂井市議会

議長 橋本 充雄 殿

会派名 日本共産党議員団
報告者 畑野 麻美子



視 察 研 修 報 告

当会派は、下記のとおり、研修会に参加したので報告します。

1. 日 時 平成28年4月28日(木) 13:30～ (日帰り)
2. 研修先 滋賀県超党派女性議員の会 研修
・内容 生活困窮者支援について
・会場 コミュニティセンターやす
(滋賀県野洲市小篠原2142)
3. 参加者 畑野 麻美子

4. 研修内容

○「生活困窮者自立支援制度について」

市役所職員 生水さんの頑張りに「どうしてそこまで頑張られるのですか」の質問に、生水さんは「生きてる限り、私ができることは何でもやっておきたい。相談者の顔が元気になっていくのがうれしいから」と答えました。

相談窓口のチームが一丸となって取り組んでいる。様々な相談を受けることにより、スキルアップしているのがわかる。どのような相談もいろいろな手口から解決方法を見つけ、相談者を大事にし、必ず解決に結びつける。

役所には食料もしっかりと蓄えられ、また就職に必要な洋服などの準備も整っている。

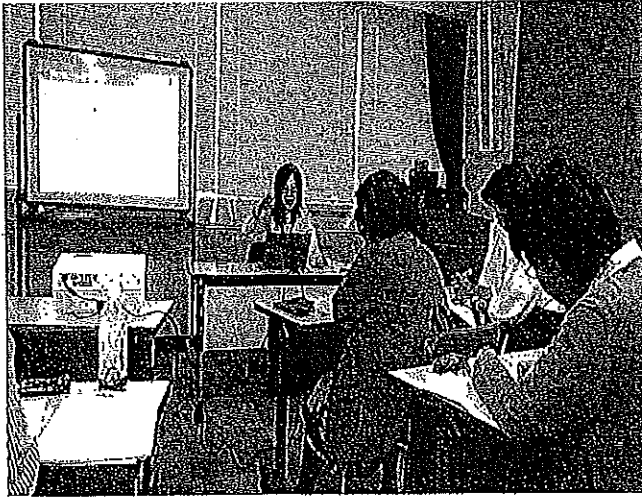
学習支援はコミセンやすの4部屋を毎週水曜日に借り、状況ごとに指導にあたる。毎週水曜日には必ず生水さんは参加し、自らも教える。

生活保護、母子家庭、就学援助などを受けているなどの対象者全員に通知をだし、支援を受けたい人を募集するなど手厚い。

福祉事務所との兼務ではなく、役所でこの制度の窓口を設け9人体制で取り組む。

市長も「ようこそ 滞納してくれてありがとう」というメッセージを出している。

滞納をしていることによって、その人の生活がわかり、その生活を改善していくことにより、滞納も解消されていく。坂井市の職員さんにもぜひ、研修してほしい。



コミセンやすにて。

市民課相談窓口 職員生水裕美さんより話を聞く。

野洲市 まちづくりの役割

- ★伸びようとする市民や企業の成長を支える。
- ★困難な状況にある市民や企業の自立を支える。
- ★秩序と安全を守ること

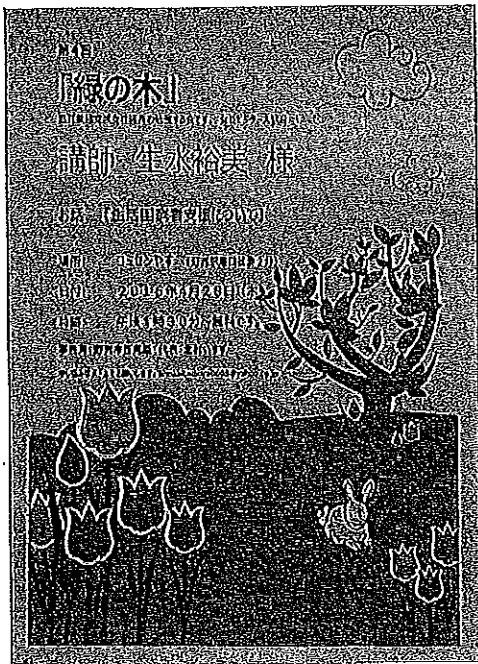
制度 ⇕

一人を伸ばせない、救えない制度は、制度ではない!!

生活困窮

市民は いつ どのようにして

なぜ 生活困窮に陥るのか



会派内供覧

平成28年8月18日

坂井市議会

議長 伊藤 聖一 殿



会派名 日本共産党議員団
代表者名 松本 朗

視察研修報告

当会派は、下記のとおり研修会に参加したので、お届けます。

記

- 1 日時 平成28年7月30日(土) 31日(日) 8月1日(月)
- 2 研修 みんなが先生 みんなが生徒 第58回自治体学校 in 神戸
- 3 参加者 松本 朗、畑野麻美子
- 4 会場 神戸芸術センター芸術劇場・神戸市外国語大学
- 5 主催 (株)自治体研究社
- 6 研修内容

○1日目 7月30日(土) 13:00~17:00

記念講演 『日本型人口減社会と地域の再生』

講師 加茂利男氏(大阪市立大学名誉教授)

・都市は「人口の墓場」

加茂利男氏は、歴史人口学では『都市は人口の墓場』で、都市はどの時代でも農村に比べ出生率が低く、住民の寿命が短い。農村で生まれた人たちが都市に移動していき、多くの人が結婚せず、子どもを産まないまま早死にするという傾向がある。人口減少から経済の停滞を説明するのは、結果論みたいのもの。むしろ人口減少の背後に、戦後日本資本主義社会を置いてみないとほんとうのところはわからない。

・家庭政策を国全体で

日本の「地方創生」政策は、人口ビジョンをつくらせ、それを実現させる戦略を考えさせる。それでは自治体同士の人口争奪ゲーム起こして、足の引っ張り合いに成らざるをえない。出生率を全体として底上げする国の政策がどうしても必要であ

る。子どもを持つ家庭への税控除、児童手当、育児休業、保育所の増設などの家庭政策を国全体で行うことが必要である。

・行きつく先は自治体の廃止

日本の「地方創生」政策は、自治体に人口ビジョンや地方版総合戦略をつくって地方創生の努力をさせながら、いっぼうで「連携地方中層都市圏」とか「定住自立圏」を設定して、選択的・集中的に公共投資をつぎ込む。

地域総合戦略の目標を達成しなかったり、連携中枢都市圏から外れた自治体は、人口が減って自治体が維持できなくてもやむをえないという考え方に立っている。

その行き着く先は、維持することのできなくなった自治体の廃止である。つまりまた市町村合併とか道州制の導入ということにならざるを得ない。

・国が家族政策、福祉政策を行って出生率・子育て支援の全国的な底上げをはかり、これに地域レベルの「地域再生」政策が結びつくということが、人口減少を緩和することになると感じました。

○2日目 7月31日(日) 9:30~17:30 (それぞれの分科会に参加)

*松本 朗

分科会7『公務の非正規化は住民サービスに何をもたらすか』

助言者 黒田兼一(明治大学)

・なぜ非正規化か

非正規雇用の増大はコスト削減の目的だけでない。非正規増加の一方で、正規雇用の分野での大転換がある。

・人事労務・労働の世界では、「会社」それ自体が売買の対象に。

・従業員の首を切れば切るほど株価が上がる。辞めさせる社員の人数が多ければ多いほど株価が上がる。おかしな風潮に奥田ひろし元経団連会長も嘆く。

・地方公務員の場合。

臨時・非常勤職員→30万5896人。全体に対する非正規率33.1%。

正規よりも非正規が多い職種→保育士(52.9%) 学校給食関係(64.1%) 学校用務員(52.0%) 図書館職員(67.8%) 学童指導員(92.8%) 消費生活相談員(86.3%)。

この比率は坂井市も同じ、あるいは高い可能性もあります。

・低賃金・不安定雇用→労働者が定着しない→募集しても応募がない→人材不足
→業務・質の低下

・継続した経験と専門性が必要とされているが、経験や専門的業務を伝承できない。保育士・介護職員不足→人手不足から利用者を受け入れられない。

・働くものが不安なく健康に働ける保証があつてこそ、公務公共サービスが維持・向上される。公務・民間、正規・非正規が一体となった闘いで、安定した雇用、均等待遇、すべての労働者が普通に働けばまともな生活ができる労働環境を実現させなければならないと感じた。

*畑野 麻美子

現地分科会 『淡路島の農業と人形浄瑠璃講演 ～野島断層を見る』

・明石海峡大橋を渡り、自然環境と農水産物に恵まれた淡路島へ。ブランド化にさらに力を入れる「淡路島とたまねぎ」の農業者と懇談、農協の組合長のお話を聞くことができた。昭和25年からのべと病（露菌病）との闘い、玉ねぎは淡路の農業にとってどれほど大事か。そして、玉ねぎや淡路の農業の厳しい状況にどう対応していくか。農協はなにを努力しているか。TPPなどの農家いじめに対して、どのように今後アプローチしていくかが問われてくる。

・伝統を継承し海外公演も行う「淡路島人形浄瑠璃」（国指定重要無形民俗文化財）を鑑賞。小・中・高校生などを対象に継承が行われていて、明るい淡路島の未来が感じられた。

・兵庫県南部地震の震源となった「野島断層」保存館を見学。阪神淡路大震災死者6400人、負傷者4万人、全半壊24万棟から21年が経過した。M7.3・内陸直下型の兵庫県南部地震の震源となった野島断層。地震が起きても通常は地表に現れることの少ない断層と、地下に掘り込んだトレンドを保存している。地震に強かった民家の展示、地震の揺れを体験する施設など、今後を起こりうる地震を想定外と言わないよう、今後の対策に生かしていくことが必要。

○3日目 8月1日(月) 9:30~11:40

全大会 特別講演 『自然災害からの復興と地域連携』

講師 西堀喜久夫(愛知大学)

・今日の自然災害は、人間の社会活動の発展、高度化によって2次災害ともいうべき新しい被害が拡大してきている。福島原発災害は、最も悲劇的な公害であるというべき災害である。自然の変動が災害となるのは、人間社会の在り方に問題があるということを示している。そうだとすれば、自然災害から人命を守り、暮らしを復旧することができるかどうかは、私たちの社会の在り方、もっと具体的に言えば地域社会の在り方によって左右されるということである。

そのための最も大事な場が地方自治体とあってよい。地域住民の命と暮らしと参

加が行われる場としての地方自治体で、住民、議会、行政（首長）が力を発揮して地域を作り上げていくことが最大の防災、減災であり、復興の基本である。そのために阪神・淡路大震災が災害と社会についての見方、自治体の地域連携と後方支援、受援力、事前復興、防災省という新しい課題になる。地方自治体が知恵をだし、災害という困難を乗り越えてより良い地域を作っていくことが求められる。

・自治体の自律性を高める受援力を磨く

受援力…支援を受ける体制を被災地が整えていなければ、せっかくの支援も効果減殺されてしまう。自立を個人に即して考えると、人間は他人の助けを求めることによってはじめて自立する。自立している自治体とは自然災害が起こることを想定して、どこにも頼らず、オールマイティの自治体を作るというのではなく、自らできることと支援を受けることを明確にしていることである。

・災害は忘れないうちに起きてくる。前復興政策で減災対策を進めていく国のレベルでの専門的な災害対策が必要であると再確認する内容であった。

会派内供覧

平成28年12月15日

坂井市議会

議長 伊藤 聖一 殿



会派名 日本共産党議員団

報告名 松本 朗

視察研修等報告書

当会派・松本朗は、下記のとおり、研修会に参加したので、報告します。

記

1. 日時 平成28年10月3日(月)～4日(火)
2. 視察研修先 たましんRISURUホール(東京都立川市)
3. 視察研修内容 第26回議員の学校
(主催) NPO法人 多摩住民自治研究所
「貧困・差別の課題と地方自治
—いま、自治体は何をなすべきか—」
4. 参加者 松本 朗
5. 内容詳細
○講義1 「子どもの貧困から見る現代日本の貧困と差別」
講師：唐鎌 直義(立命館大学教授)
○講義2 「相模原障害者殺傷事件にみる障害者差別の構造」
講師：石川 満(元日本福祉大学教授)

平成28年7月26日、相模原市の障害者支援施設「津久井やまゆり園」で施設の元職員が障害の重い入居者19人を刺殺、27人に負傷を負わせる事件が発生。

このような事件は、日本中どこでも起きる可能性あり。措置入院問題だけに矮小化せず、障害者施策のあり方、福祉労働の実態、自治体や国のあり方等、総合的に検討すべき。

相模原市は政令市として保健福祉行政のあり方が問われる。神奈川県
のあり方も重要。措置入院制度についても課題がある。

我が国の障害者福祉は、障害者自立支援法違憲訴訟において国と和解
し、障害者基本法などが改正されたが、その後は社会省改革により、社
会保障・障害者福祉は後退し、貧困・格差が拡大した。

国民意識でも障害者差別や偏見が改善されなかった。障害者の権利条
約についても、国民の理解は不十分。しかし権利条約をよりどころにし
て自治体の施策を推進することが重要。

様々なところで公的責任を確立し、格差や差別をもたらさないよう
な普遍的な社会保障制度を確立しなければならない。

障害者に関する世論調査

(2007年と2012年の比較 内閣府 政策統括官所管)

- ① 障害者に対する意識について
- ② 障害者とのふれあいについて
- ③ 障害者に対する施策等について
 - ・ 障害者の権利に関する国民の学びが決定的に不足している。
 - ・ 2007年からの5年間で国民の差別意識が高まった。
 - ・ 2007年からの5年間で障害者施策は後退したと思う国民が増加。
このような調査結果を国会で論議すべきである。
 - ・ 障害者施策の大幅拡充が必要である。
 - ・ 義務教育のカリキュラムの中で「障害者の権利」や「憲法」国際
的な権利について学びを取り入れるべきである。

○特別講演 「失速する世界経済と日本

—英 EU離脱・米大統領選・アベノミクス—

講師：本田 浩邦 (獨協大学教授)

- ・ 英EU離脱・米大統領選・日本経済はうまくいっているかについて、
豊富な資料を使い、解説。

○実習的学習 「市町村の障害者差別解消条例をつくる」

講師：池上 洋通 (「議員の学校」学校長・
自治体問題研究所理事)

- ・ 「障害者の権利条約」の制定の必要性。
- ・ 東京都日野市の条例制定の取り組み事例、参加者の集団討議。

会 派 内 供 覧

平成28年11月15日

坂井市議会

議長 伊藤 聖一 殿

会派名 日本共産党議員団
報告者 畑野 麻美子



視察研修報告書

当会派・松本朗、畑野麻美子は、下記のとおり、視察に参加したので、報告します。

記

- 1 日時 平成28年10月17日～18日 一泊2日
- 2 視察先 17日 御茶ノ水女子大付属こども園視察 午前11時
戸越銀座アンテナショップ視察 午後1時
18日 議会改革研修(早稲田大学) 午前10時30分～12時
- 3 参加者 松本 朗、畑野麻美子

4 視察内容

○お茶ノ水女子大こども園視察

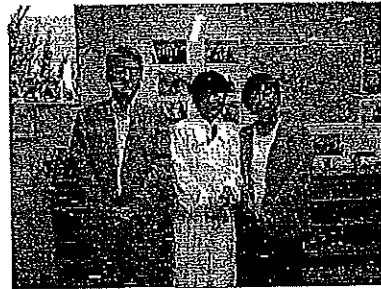
文京区立こども園で、大学が区から補助金をもらい、大学が園を運営している。区長がイクメンで、子どものことに対しては関心が高く、質の高い教育、保育の確保に力を入れている。

園長、副園長、主任保育士はフリー。看護師、事務職員、用務員がいる。

0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児22名、4歳児22名、5歳児22名が定員。

すべてのクラスに正規保育士2名配置で、それに臨時職員を2～3名配置をし、職員体制がしっかりと取れている。

0歳児からの発達の連続性を大事にし、子どもは一日を充足して、次の日元気にやってくることを根底とし、幼児教育と保育の融合性については、難しいところがあるが、9時から3時までを幼稚園教育



宮里園長先生



完全給食風景 3歳児

の時間帯として、位置付けた。子どもたちがゆっくりと育っていく風景が見受けられた。

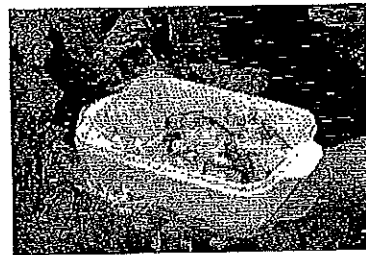
来年2017年3月5日にこども園をやつての発表を行うとのこと、参加してみたいと思い、宮里園長先生に坂井市に来てもらい、職員研修が実施できたらいいと感じた。

○戸越銀座アンテナショップ

雨天で人手が少なかったが、4時ごろからは、人の出入りがあり、買い物をしていく人たちが見受けられた。

店員として、アルバイトをしている三国町出身や丸岡町出身の人が、明るく対応しているのを見て、安心感があつた。

また、アンテナショップで買った野菜で近くに住む人お惣菜を作つて持ってきてくれるなど、地域の人とも交流ができていて、さらに広がってほしいと思つた。



地域の人がお店の野菜でつくつてきてくれたお惣菜

○早稲田大学にて

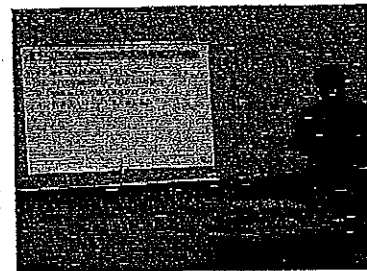
議会改革度調査から見た坂井市議会

・講師 早稲田大学マニフェスト研究所
事務局補佐 西川裕也氏

坂井市議会は議会改革度調査 483位 300位以内に入るために、坂井市議会は情報共有に努めることがあげられる。

議会が追認機関ではなく、善政競争と住民福祉の向上をめざすために、議会で議論して、順位を上げていくことが大事である。

住民から議会の存在価値が認められるよう、議会から進んで住民のための施策を提案していくことが求められる。



会派内供覧

会派内供覧

平成29年 1月26日

坂井市議会

議長 伊藤 聖 一 殿



会派名 日本共産党議員
報告者 畑野 麻美子

視察研修等報告書

記

1. 日時 平成29年1月17日(火)
2. 視察先 可児市役所(岐阜県可児市広美1-1 電話 0574-62-1111)
3. 視察内容 議会報告会、地域課題懇談会について
4. 参加者 畑野 麻美子

5. 内容詳細

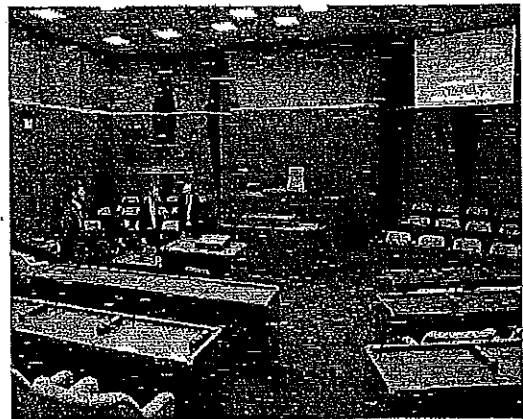
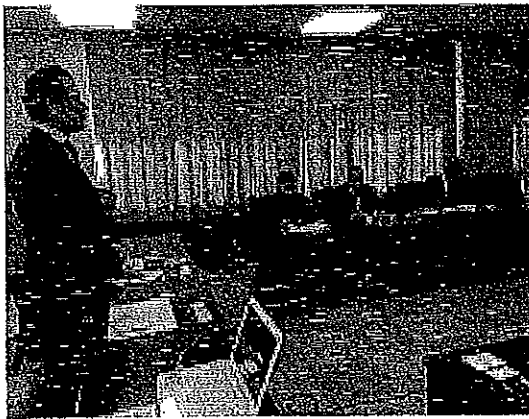
可児市は、「市長と議会の関係(二元代表制)は対等機関であり、車の両輪ではだめで、自治体は民主主義の学校です」としっかり位置付けられていました。

市議会の取り組みとしては、「気づき」「ひらめき」「行動力」「相互理解」「実施」「規定」が掲げられています。市民に信頼される議会として、「大学との連携の取り組み」「議論の充実のための取り組み」「正副議長立候補制度」「議会改革のためのアンケート調査」などを行い、議会に関心を持ってもらうことから始めました。

2011年8月に新聞で「アンケートで浮き彫り 民意と市議会 隔たり大」と報道されましたが、2016年5月には、「関心ない 大幅減少 高校生議会 研修会など 取り組みに一定の効果」と報道されました。市民と議会が身近になれば、議会報告会での意見交換会なども活性化されてくるのだと感じました。

地域課題懇談会(高校生議会等)では若い世代の意見を聞く機会を設けるなど、積極的な取り組みが見られ、地域の担い手育成につながっていました。また、議場を開放してコンサートを開催するなどのイベントもおこなわれているとのことでした。議場は音響もよく、テレビに映し出される画面も工夫されていました。日帰りではなく、もっと十分な視察時間が必要でした。

また、可児市の研修時に紹介のあった道の駅「可児ッテ」に立ち寄ることができ、その内容等がとても参考になりました。道の駅「可児ッテ」は、可児御嵩インターチェンジを降りてすぐのところであり、棚天秤や、可児市、棚キング印刷紙工で構成されています。可児市は、この道の駅を観光客対象だけではなく、地域の人たちを対象にした施設にしたことが良かったと思います。そこでは、長野県をはじめ、県外の特産物が多数、販売されており、売れ行きも好調とのことでした。市内の野菜等は、別の場所で販売されており重複しないようになっていました。レストランの食事は、道の駅で販売している材料で作られており、特色あるメニューで味もよく、再度訪れてみたいと感じられる施設となっていました。



会 派 内 供 覧

平成29年 1月26日

坂井市議会

議長 伊藤 聖一 殿



会派名 日本共産党議員団

報告者 畑野 麻美子

視察研修等報告書

1. 日時 平成29年1月18日(水)日帰り
2. 視察先 ①小田原市立片浦小学校(神奈川県小田原市根府川534)
②小田原駅周辺
3. 視察内容 ①小規模特任校制について
②空き家の活用事例や文化活動などの意見交換会
(小田原市議会 鈴木敦子議員)
4. 参加者 畑野 麻美子 (福井県女性議員の会県外研修)
5. 研修内容

○小規模特認校制度について(片浦小学校 現地視察あり)

小田原市の根府川駅の近くに、片浦小学校があります。地域の中学校が廃校になり、危機感をもった住民と保護者、教育委員会と行政が一緒になって地域の小学校を守った実態を見に行きました。

小規模特任校という制度を使い、小規模だからできることを積み重ね、今では地元以外の児童が60%以上、新年度は70%になる予定です。

市内どこからでも通える小規模特認校制度は、少人数ならではのきめ細かい指導や、地域と連携した特色ある教育活動を行っています。小規模校で子どもを学ばせたいという保護者の希望がある場合に、一定の条件のもと、市内全域から児童の入学・転校を認める制度です。

どこも、少子高齢化が進み、小中学校の統廃合を進めようとしていますが、ここは、視点が違いました。「少人数だからできること」がたくさんあると、少人数の良さを保護者も教育委員会も把握しています。

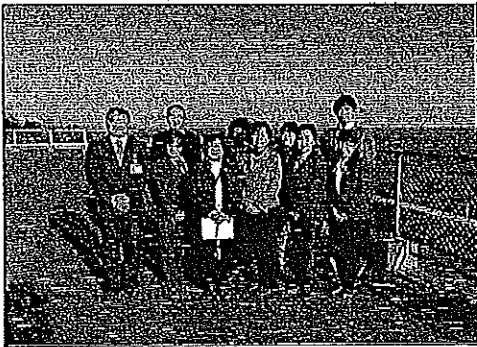
保護者や子どもたちも地域の行事にも参加するので、廃れていく祭りも賑やかになり、地域のコミュニティも活性化しています。教育委員会は、学校がなくなると、地域のコミュニティもなくなっていくと話されました。

放課後子ども教室も誰でも利用でき、年間計画や月の計画など、楽しい企画があり、地域の方々が積極的に有償、無償ボランティアで協力してくれています。

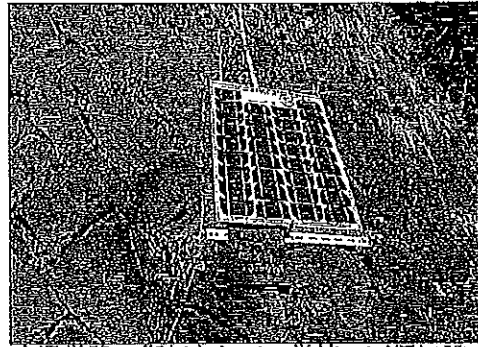
また、この学校に入りたいと引っ越しをされる若い家族が増えています。空き家を利用されていますが、ほぼ埋まっている状態です。

給食についても、特認校になってから、自校式の給食となり新たに給食室が作られました。とても素晴らしことだと思います。

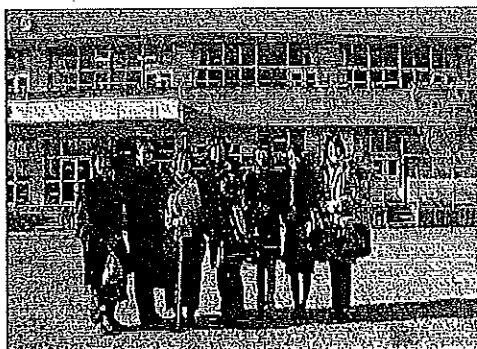
少人数だと社会性が育たないなどとみるのか、少人数だからできることがたくさんあるとみるのか、教育の在り方が問われます。



↑片浦小学校の屋上
美しい海に囲まれた素晴らしい風景が、
人をも育てていると思いました。



↑通学路の街灯として、学校の石垣に設置されている太陽光発電の街灯です。



↑片浦小学校舎前



↑片浦小学校での視察研修

会派内供覧